

事務事業名		統計調査員確保対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進		区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度繰返		01	02	05	01	01
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入						
所属	部課名	企画政策部企画調整課		【開始年度】		事務事業区分				
	課長名	阿部 貴俊		昭和47 年度～		E 一般				
	係名	統計係	電話	0192-27-3111						
	担当者	齊藤 真希	内線	213						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
各種統計調査実施の際に従事する統計調査員の確保を円滑に行うため、調査員希望者の登録を行い、岩手県統計大会や各種研修会への参加を通して、登録調査員としての質の向上を図る。 ・岩手県統計大会(例年は11月頃、国勢調査実施年度は2月頃) ・県登録調査員研修会(主に新人調査員対象) 事業費は統計大会と県登録調査員研修会への参加旅費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
都道府県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										
事業費計(A)	0									
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・統計調査員従事者及び希望者を登録 ・岩手県統計大会参加(11月 二戸市) ・県登録調査員研修会(主に新人調査員対象)	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・統計調査員従事者及び希望者を登録 ・岩手県統計大会参加(11月 釜石市) ・県登録調査員研修会(主に新人調査員対象)	ア 登録調査員の増減数 人
	イ 県研修会等開催回数 回
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・登録統計調査員 ・統計調査に従事を希望する市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 登録調査員数(年度末) 人
	キ 総人口(年度末) 人
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・統計調査に必要な資質を備えた統計調査員を確保し、研修等(主に新人調査員対象)により調査員としての質の向上を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 統計調査員の充足率(当年度市受託調査従事:登録調査員数/指導員・調査員総数) %
	シ 統計大会・研修会(県主催)等参加登録調査員数 人
	ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・統計調査員の正確で効率的な調査の実施に繋がる。	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	10	10	40	40	40	40	
		人件費計(B)	千円	40	40	160	160	160	160	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	160	160	160	160	
⑤活動指標	ア	人	1	-7	-6	0	0	0		
	イ	回	0	0	1	1	1	1		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	73	66	60	60	60	60		
	キ	人	34,796	34,224	33,238	33,072	32,906	32,742		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	25.7	66.7	93.1	70.0	70.0	70.0		
	シ	人	-	-	3	10	10	10		
	ス									

事務事業ID	0433	事務事業名	統計調査員確保対策事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国が実施する統計調査において統計調査員の確保が困難になってきたため、昭和47年度から国の「統計調査員確保対策事業」を受けて開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 「岩手県統計調査員確保対策事業」として県からの補助金により平成11年度まで実施してきた。平成12年度以降は市の単独事業として実施している。
 統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりによる非協力的な世帯や単身・共働き世帯など昼間不在世帯の増加に加え、震災の影響による住居移動などで調査区内の状況が大きく変化しており、調査は一段と厳しくなっている。一方、統計調査の回答方法については、インターネットや郵送が可能な調査が増加し、感染症拡大の防止やいつでも提出できる環境が整えられてきている。また、登録調査員の高齢化も進行している状況である。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 (登録調査員から)
 ・年々統計調査に対する非協力的な客体が増えてきて調査が困難になってきた。
 ・高齢となり調査員を辞任したいが後任がなかなか見つからない。若い調査員の確保が必要である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 統計調査員の確保と質の向上は、市が受託する基幹統計事務を円滑に実施することにつながり、効率的で質の高い行政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 法定受託事務として実施する統計調査は、市長が調査員を推薦することになっている。効率的な調査を実施するためには、調査員としての資質を備えた優れた調査員の確保が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 統計調査を円滑に実施するための調査員確保と質の向上を目的としているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 統計調査員協議会の会員の推薦などにより、新たな統計調査員確保についての活動をする。また、登録調査員が研修会等を受講することにより、調査員としての質の向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 統計調査を取り巻く環境が厳しくなる中で事業を廃止した場合、各調査ごとに調査員を確保しなければならず事務負担が増大する。また、継続した研修が実施できないため調査員としての質の低下につながり、円滑な統計調査が実施できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 事業費は、統計大会と県登録調査員研修会への参加旅費のみであり、これ以上削減すると事業が実施できなくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 登録調査員のデータ管理を電算化するなど可能な限り事務の効率化を図っており、これ以上の業務時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 登録調査員のデータ管理も電算化するなど可能な限り事務の効率化を図っており、これ以上の業務時間の削減は難しい。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	①統計調査に関する広報を充実させ、統計調査に対する市民の理解を得ることで新規登録調査員の確保につなげる。 ②統計関係団体と連携しながら調査員としての質の向上のための研修機会を工夫し、確保する。 ③電算化した登録調査員のデータ管理における不具合を解消するため、別システムへの移行を図る。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	今後も継続することで、調査員の確保に繋がることが期待できる。